

令和 7 年 9 月

青森県議会第 323 回定例会

公益社団法人青森県栽培漁業振興
協会経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和7年9月17日

青森県知事 宮下 宗一郎

1 令和 7 年度事業計画

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

青森県内の栽培漁業の振興を図るため、令和 7 年度は、次のとおり有用水産動植物の種苗の生産、配付及び放流、生産技術の研究開発並びに栽培漁業の振興に関する調査研究を行うものである。

(1) 公 1 事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

令和 7 年度の放流目標は全長 50mm 以上の種苗 100 万尾とし、紫外線殺菌装置の活用等による魚病対策、適地集中放流（稚魚の餌（アミ類）が豊富で生残率向上が期待される河口周辺の砂浜域（16 か所）への集中放流）を実施するものである。

イ 令和 7 年度負担金

前期分は令和 6 年 10 月から令和 7 年 3 月まで、後期分は令和 7 年 4 月から同年 9 月までのヒラメ水揚げ金額に 5 % を乗じた金額とするものである。

ウ その他

要望に応じ別途種苗を生産し、全長 1 mm 当たり 1.30 円（税別）で販売するものである。

② アワビ

種苗の効率的生産及び安定供給のため、昨年度に引き続き中間育成方式（県外から稚貝を購入、中間育成の上出荷。一部は前年度出荷の残存稚貝を育成して出荷。）とし、30mm サイズの稚貝 31 万 6 千個を殻長 1 mm 当たり 3.40 円（税別）で販売するものである。

③ ナマコ

25mm サイズの種苗 17 万 6 千個の生産を行い、全長 1 mm 当たり 3.30 円（税別）で販売するものである。

④ キツネメバル（マゾイ）

60mm サイズの稚魚 5 万 7 千尾の生産を行い、全長 1 mm 当たり 1.30 円（税別）で販売するものである。

⑤ アイナメ

70mm サイズの稚魚 3 万 3 千尾の生産を行い、全長 1 mm 当たり 1.40 円（税別）で販売するものである。

⑥ コンプ

コンプ種糸 1 万 m の生産を行い、種糸 50m 当たり 12,500 円（税別）で販売するものである。

⑦ 新規魚種について

生産販売が期待できる種を対象に、種苗生産技術の開発を行うものである。

(2) 公2事業（研究開発事業）

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県から委託を受け、放流技術開発用として全長 70mm サイズ程度の種苗 1 万尾を生産し、腹鰭除去標識を付して放流するものである。

② アイナメ種苗量産・放流技術確立試験

県から委託を受け、種苗量産技術開発に取り組むものである。令和 6 年度種苗に標識を付して県内 4 海域へ放流し、回収率の比較検討により放流適地・適サイズを解明し、効果的な放流手法の確立を目指すものである。

③ マツカワ種苗量産技術確立試験

県から委託を受け、養殖用種苗量産技術開発に取り組むものである。

④ ナマコ種苗の大型化・生産効率向上試験

県から委託を受け、大型ナマコ種苗生産に向けた技術習得、採苗の効率化等による生産性向上に取り組むものである。

⑤ ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

県から委託を受け、養殖用種苗生産技術開発に取り組むものである。

(3) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成推進事業

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会から助成を受け、幼稚魚保護区域へ全長 50～60mm サイズのヒラメ稚魚を放流し、資源造成を図るとともに、放流効果調査を行うものである。

ア 十三湖河口周辺へ 3 万尾（うち 1 万尾に鰭カット標識）を放流し、鰹ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において追跡調査及び混入率調査を行うものである。

イ 高瀬川河口周辺へ 3 万尾（うち 1 万尾に鰭カット標識）を放流し、地方卸売市場三沢市魚市場において追跡調査及び混入率調査を行うものである。

② ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場八戸市第二魚市場及び地方卸売市場大戸瀬魚市場に水揚げされるヒラメの体色異常魚及び鰭カット魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流効果の判定資料とするものである。

2 令和6年度事業実績

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 栽培協会の現状

ヒラメ種苗生産について、過去に大きな被害を受けてきたアクアレオウイルス感染症を前年度に引き続き抑制することができ、生産した稚魚は餌が豊富で放流効果増大が期待される河口周辺砂浜域への適地集中放流を行ったものである。

アワビ等種苗生産について、アワビ及びナマコの注文数量減少並びに高水温の影響によるナマコ及びアイナメの種苗の減少が見られたものの、キツネメバル（マゾイ）及びコンブの販売数量増加により、販売益の確保に努めたものである。

研究開発について、前年度に引き続き高い放流効果が期待されるアイナメ、養殖対象種として期待される高級カレイ及びマツカワの種苗量産技術開発に取り組んだほか、高級珍味ミネフジツボの種苗生産技術開発では前年度に引き続き、実用化に向けて成果を得ることができ、また、新規に取り組んだナマコ種苗生産技術開発では、量産化に向けて好成績を得ることができた。

資産運用について、安全資産への転換を進めてきたところであり、満期を迎えた外国債2件の償還金を東日本信用漁業協同組合連合会定期預金等に転換し、堅実な運用への切り替えを行った。

ヒラメ負担金収入について、多くの魚種の漁獲量が減少傾向にある中、令和6年のヒラメ漁獲量が8年ぶりに1千トンを超える1,104トンとなっており、前年度より増加したものである。

一方、国際情勢や円安傾向の影響による電気代などの物価の高騰により、支出面においては厳しい年となったものである。

このような厳しい経営環境の中、経費の節減、技術の向上、種苗販売益の確保、魚病対策等の努力をさらに強化し、最少の経費で最大の成果が上げられるよう効率的な事業運営に努めてきた結果、赤字額は平成30年度の約4千万円をピークに減少傾向となっており、令和5年度は7年ぶりに黒字を達成し、令和6年度も黒字を達成することができた。

県の公社等経営評価（A～Dの4段階評価）においては、当協会は令和2年度まで6年連続C（改善措置が必要）であったが、令和5年度に引き続きB（改善の余地あり）となったものである。

(2) 公1事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

取水量低下の中、令和6年5月10日から種苗生産を行い、同年7月26日から9月20日の間に稚魚100万4千尾を放流することができたものである。（第1表）

第1表 ヒラメ稚魚放流尾数の推移

(単位 千尾)

H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
1,013	1,030	1,317	966	1,014	1,022	1,027	1,004

イ 放流効果調査

県漁連取扱いの銘柄別漁獲データを利用し、県内7市場を対象に調査したものである。

ウ 令和6年度負担金

前期(令和5年10月1日～令和6年3月31日水揚げ)負担金は、19,259千円、後期(令和6年4月1日～同年9月30日)負担金は、28,423千円となり、年度合計で47,682千円の会員からの納入があったものである。

エ 種苗販売等

放流用種苗のほか、4万8千尾を販売したものである。

② アワビ

令和6年6月28日から同年11月14日までの間に、19団体に26万1千個(平均殻長32mm)の稚貝を出荷し、販売金額は31,223千円となったものである。(第2表)

第2表 令和6年度アワビ種苗販売状況

番 号	稚貝の出荷先	個 数 (個)	平均殻長(mm)	金 額 (円)
1	階上漁協	59,500	32.1	7,149,010
2	八戸市南浜漁協	63,000	30.0	7,068,600
3	八戸鮫浦漁協	5,000	30.0	561,000
4	三沢市漁協	500	30.0	56,100
5	泊漁協	53,000	36.9	7,322,920
6	白糠漁協	13,300	30.0	1,492,260
7	関根浜漁協	10,000	30.0	1,122,000
8	大畑町漁協	11,000	30.0	1,234,200
9	野辺地町漁協	1,300	30.0	145,860
10	外ヶ浜漁協	6,600	30.0	740,520
11	竜飛今別漁協	11,500	30.0	1,290,300
12	三厩漁協	300	30.0	33,660
13	小泊漁協	5,000	30.0	561,000
14	下前漁協	2,500	30.0	280,500
15	鰯ヶ沢町漁協	2,800	30.0	314,160
16	新深浦町漁協	1,000	30.0	112,200
17	深浦漁協	10,300	30.0	1,155,660
18	蓬田村漁協	800	30.0	89,760
19	川内町漁協	4,400	30.0	493,680
計		261,800	31.9	31,223,390

③ ナマコ

令和6年5月8日から同年6月5日までに採卵を3回実施し、10団体に全長25mmサイズ16万5千個を販売したものである。(第3表)

④ キツネメバル (マゾイ)

令和6年4月24日に産仔した17万尾と、同年5月5日及び同月6日に産仔した25万尾の計42万尾を用いて飼育を開始し、同年10月9日から同年12月9日までの間に、11団体に稚魚8万3千尾を販売したものである。(第3表)

⑤ アイナメ

令和5年度種苗については、令和6年7月24日及び7月29日に1団体に稚魚77mmサイズ3千尾を販売したものである。(第3表)

また、令和6年度生産については、令和6年12月2日から同月25日までに天然親魚及び養成親魚から延べ8回の人工採卵で合計40万粒の受精卵を確保するとともに、令和6年12月27日から翌年1月25日までにふ化した仔魚18万尾(全長8～9mm)を収容し、同年3月下旬には全長20～50mmサイズ約4万尾となったものである。

⑥ コンプ

1万3千mの種糸を生産し、8,300mを県内外に販売したものである。(第3表)

第3表 その他の種苗の年度別販売状況

(単位 千円)

種 名	3年度	4年度	5年度	6年度
ナマコ	18,185	13,682	12,360	14,765
キツネメバル	2,817	4,232	5,789	7,254
アイナメ	3,643	3,862	2,770	357
コンプ	1,555	1,439	2,078	2,283
計	26,200	23,215	22,997	24,659

(3) 公2事業(研究開発事業)

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県から委託を受け、実施したものである。

ア 研究目的

平成16年度に作成された県の第5次栽培漁業基本計画より、新規魚種としてキツネメバルが採用されたことから、放流技術開発用として全長70mmサイズの標識種苗1万尾の生産を行うものである。

イ 研究概要

令和6年4月24日、同年5月5日及び同月6日に産仔した仔魚を用いて種苗生産に取り組み、平均全長72.3mmサイズ1万尾に左腹鰭抜去標識を付して、同年12月13日に深浦町地先に放流したものである。

ウ 成果の検討及び公表

研究の成果は、県に実績報告書を提出したほか、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技

術研究所が主催する「増養殖関係研究開発推進会議魚介類生産技術部会冷水性海産魚類分科会」に報告し全国的な検討を行ったものである。

② アイナメ種苗量産・放流技術確立試験

県から委託を受け、実施したものである。

ア 研究目的

新たな栽培魚種として有望なアイナメについて、当協会において、好適餌料や飼育環境の解明を行い、種苗量産・放流技術の確立を目指すものである。

イ 研究概要

令和5年度種苗については、77mm サイズ 1,000 尾にアンカータグ標識を付して太平洋海域階上地先へ放流したものである。

令和6年度種苗については、令和6年12月2日から同月25日にかけて延べ8回の人工採卵を実施して得られた18万尾のふ化仔魚を収容し、令和7年3月下旬で全長20～50mm サイズ4万尾を生産したものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、県に実績報告書を提出したほか、県が主催した「青森県栽培漁業推進協議会」に報告し、検討を行ったものである。

③ マツカワ種苗量産技術確立試験

県から委託を受け、実施したものである。

ア 研究目的

新たな養殖魚種として有望なマツカワについて、地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所の種苗生産技術を当協会において実証し、種苗量産技術の確立を目指すものである。

イ 研究概要

令和6年3月22日及び同月25日に水産総合研究所より運搬した受精卵から得られた7万7千尾のふ化仔魚を収容し、同年7月中旬から翌年2月上旬までの間で全長60～200mm サイズ1万7千尾を生産したものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、県に実績報告書を提出し、検討を行ったものである。

④ ナマコ種苗の大型化・生産効率向上試験

ア 研究目的

大型種苗生産技術習得のため先進地での研修や、より効率的な生産過程の検討を行い、生産するナマコ種苗の大型化や低コスト化を目指すものである。

イ 研究概要

(公社)北海道栽培漁業振興公社熊石事業所を訪れ、種苗生産施設を視察するとともに、タマネギ袋を用いた生産方式の研修を行ったものである。

令和6年5月8日から6月5日までの期間内に採卵を3回行い、18水槽で飼育を行った。採

苗時に餌料（キートセロス）の量を調整したところ、着底数の大幅増の成果が得られたものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、県に実績報告書を提出し、検討を行ったものである。

⑤ ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

ア 研究目的

ミネフジツボ種苗の好適餌料や飼育環境を解明し、種苗生産技術の確立を目指すものである。

イ 研究概要

民間研究機関と共同の種苗生産試験により、令和6年12月9日から翌年1月1日までの期間内に9ラウンドの幼生飼育を行ったところ、実用レベルの種苗生産に成功し、採苗目標の約1,000枚を超える1,300枚の採苗板を生産したものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、県に実績報告書を提出し、検討を行ったものである。

(4) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成推進事業

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会から助成を受け、実施したものである。

ア 調査目的

幼稚魚保護区域へヒラメ稚魚を放流し、資源造成を図るとともに、放流効果調査を行うものである。

イ 調査概要

- ・十三湖河口周辺海域へ全長63mmサイズの稚魚3万尾（うち1万尾に無眼側胸鰭カット標識）を放流し、鰹ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において追跡調査及び混入率調査を行ったものである。
- ・高瀬川河口周辺海域へ全長119mmサイズの稚魚3万尾（うち1万尾に背鰭後端カット標識）を放流し、地方卸売市場三沢市魚市場において追跡調査及び混入率調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会、関係13道県、関係栽培漁業機関及び日本海海域栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会（日本海海域）」において、調査計画及び調査結果について内容が検討されたものである。

また、事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ提出し、同協会から水産庁へ報告が行われたものである。

② ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場大戸瀬魚市場と地方卸売市場八戸市第二魚市場で調査を実施したものである。

ア 調査目的

水揚げされるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流種苗の放流効果把握の指標

とするものである。

イ 調査の概要

大戸瀬魚市場では令和6年4月から令和7年1月までの間に、51日で1,907尾調査したが、黒化尾数は1尾で混入率は0.05%であったものである。

また、八戸市第二魚市場では、令和6年4月から同年10月までの間に53日で6,014尾調査し、このうち黒化尾数は52尾で混入率は0.86%であったものである。

ウ 成果の検討及び公表

調査結果は委託元である青森県資源管理協議会へ報告したほか、「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会（日本海海域）」において、調査内容が検討されたものである。

3 令和6年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	8,268,323	25,877,766	△ 17,609,443
未収金	15,983,060	5,120,959	10,862,101
流動資産合計	24,251,383	30,998,725	△ 6,747,342
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
運用資産	431,239,320	801,428,000	△ 370,188,680
投資有価証券	0	600,000,000	△ 600,000,000
定期貯金	406,480,450	181,000,000	225,480,450
普通貯金	24,758,870	20,428,000	4,330,870
退職給付引当資産	10,245,118	7,969,525	2,275,593
定期貯金	7,969,525	6,967,187	1,002,338
普通貯金	2,275,593	1,002,338	1,273,255
特定資産合計	441,484,438	809,397,525	△ 367,913,087
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建築物	6,307,644	6,690,550	△ 382,906
構築物	2	8,250	△ 8,248
車両運搬具	3	277,669	△ 277,666
什器備品	381,345	578,426	△ 197,081
定期貯金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
投資有価証券(出資金)	420,000	420,000	0
保証金	40,000	40,000	0
リサイクル預託金	10,680	10,680	0
その他固定資産合計	37,159,674	28,025,575	9,134,099
固定資産合計	478,644,112	837,423,100	△ 358,778,988
資 産 合 計	502,895,495	868,421,825	△ 365,526,330
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	1,484,201	928,469	555,732
預り金	56,492	46,282	10,210
流動負債合計	1,540,693	974,751	565,942
2 固 定 負 債			
長期借入金	0	91,000,000	△ 91,000,000
退職給付引当金	10,245,118	7,969,525	2,275,593
固定負債合計	10,245,118	98,969,525	△ 88,724,407
負 債 合 計	11,785,811	99,944,276	△ 88,158,465
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	522,239,320	801,428,000	△ 279,188,680
(うち特定資産への充当額)	(431,239,320)	(801,428,000)	
2 一般正味財産	△ 31,129,636	△ 32,950,451	1,820,815
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正 味 財 産 合 計	491,109,684	768,477,549	△ 277,367,865
負債及び正味財産合計	502,895,495	868,421,825	△ 365,526,330

(2) 正味財産増減計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	347,175	358,879	△ 11,704
投資有価証券運用益	287,500	300,000	△ 12,500
預金受取利息	59,675	58,879	796
退職引当資産運用益	140	122	18
預金受取利息	140	122	18
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	29,729,589	33,598,501	△ 3,868,912
受託事業収益	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	3,798,200	△ 3,798,200
青森県補助金	0	3,798,200	△ 3,798,200
④ 受取負担金			
受取負担金振替額	44,982,251	38,817,314	6,164,937
過年度受取負担金振替額	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	7,085	383	6,702
雑収益	224,790	203,861	20,929
(公益目的事業 公1 計)	75,291,030	76,777,260	△ 1,486,230
(公益目的事業会計 公2)			
① 事業収益			
受託事業収益	20,370,510	10,093,659	10,276,851
キツネメバル開発受託金	792,800	792,790	10
栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業: アイナメ	7,727,460	5,120,959	2,606,501
栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業: マツカワ	4,003,650	3,519,910	483,740
ナマコ技術確立受託金	2,672,940	0	2,672,940
ミネフジツボ種苗生産試験受託金	5,173,660	660,000	4,513,660
(公益目的事業 公2 計)	20,370,510	10,093,659	10,276,851
(公益目的事業会計 公3)			
① 事業収益			
受託事業収益	409,000	409,000	0
ヒラメ資源管理受託金	409,000	409,000	0
② 受取補助金等			
受取補助金等振替額	3,129,247	3,104,342	24,905
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	2,700,000	2,700,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	429,247	404,342	24,905
③ 受取負担金			
受取負担金振替額	2,700,000	2,700,000	0
(公益目的事業 公3 計)	6,238,247	6,213,342	24,905
(法人会計)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	347,175	358,879	△ 11,704
投資有価証券運用益	287,500	300,000	△ 12,500
預金受取利息	59,675	58,879	796
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	29,729,589	33,598,500	△ 3,868,911
(法人会計 計)	30,076,764	33,957,379	△ 3,880,615
経常収益計	131,976,551	127,041,640	4,934,911

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経 常 費 用			
① 公益目的事業会計			
公1 事業費			
役 員 報 酬	2,675,620	2,675,620	0
給 料 手 当	19,683,461	21,631,274	△ 1,947,813
賃 金	13,511,312	9,238,234	4,273,078
退 職 金	0	0	0
退 職 給 付 費 用	2,073,280	1,132,428	940,852
福 利 厚 生 費	62,439	52,033	10,406
旅 費 交 通 費	205,626	309,414	△ 103,788
通 信 運 搬 費	279,380	282,913	△ 3,533
減 価 償 却 費	865,901	1,260,520	△ 394,619
消 耗 什 器 備 品 費	0	42,790	△ 42,790
種 苗 費	20,671,200	18,165,600	2,505,600
協 力 費	1,200,000	0	1,200,000
消 耗 品 費	630,393	1,988,936	△ 1,358,543
庁 用 燃 料 費	343,181	345,384	△ 2,203
自 動 車 燃 料 費	139,380	135,818	3,562
修 繕 費	2,609,321	975,854	1,633,467
県 所 有 資 産 修 繕 費	1,419,000	0	1,419,000
印 刷 製 本 費	67,566	196,321	△ 128,755
燃 料 費	830,830	725,340	105,490
電 気 料	11,342,874	10,045,906	1,296,968
水 道 料	658,924	633,472	25,452
餌 料 費	2,844,402	4,612,999	△ 1,768,597
薬 品 費	49,500	155,980	△ 106,480
賃 借 料	3,040,466	2,641,612	398,854
保 険 料	153,680	120,870	32,810
租 税 公 課	4,535,300	3,464,750	1,070,550
支 払 負 担 金	14,257	5,257	9,000
支 払 利 息	0	508,258	△ 508,258
支 託 費	948,336	1,100,770	△ 152,434
委 引 費	0	1,498,200	△ 1,498,200
雑 費	998,440	962,640	35,800
(公1 事業費計)	91,854,069	84,909,193	6,944,876

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
公2 事業費			
キツネメバル開発試験費	807,743	817,888	△ 10,145
旅費交通費	2,200	4,400	△ 2,200
通信運搬費	5,587	6,943	△ 1,356
消耗品費	65,000	50,000	15,000
修繕費	0	0	0
燃料費	0	0	0
電気料	183,949	182,033	1,916
水道料	19,435	18,592	843
餌料費	437,360	446,820	△ 9,460
薬品費	25,812	21,600	4,212
賃借料	66,640	86,180	△ 19,540
雑費	1,760	1,320	440
栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業費：アイナメ	7,726,029	5,472,197	2,253,832
賃金	2,058,239	2,100,849	△ 42,610
旅費交通費	88,165	6,600	81,565
通信運搬費	7,117	9,930	△ 2,813
消耗品費	1,162,145	288,523	873,622
修繕費	234,960	0	234,960
燃料費	0	0	0
電気料	712,845	722,487	△ 9,642
水道料	54,688	38,950	15,738
餌料費	3,357,945	2,073,104	1,284,841
薬品費	21,600	39,875	△ 18,275
賃借料	185,535	185,279	256
雑費	9,790	6,600	3,190
栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業費：マツカワ	4,027,549	3,709,362	318,187
賃金	1,368,417	1,285,277	83,140
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	3,609	5,289	△ 1,680
消耗品費	140,822	49,390	91,432
修繕費	0	0	0
燃料費	575,190	483,560	91,630
電気料	288,750	442,089	△ 153,339
水道料	26,787	24,842	1,945
餌料費	1,598,344	1,371,315	227,029
薬品費	24,750	43,200	△ 18,450
雑費	880	4,400	△ 3,520
ナマコ種苗生産試験事業費	2,720,138	0	2,720,138
賃金	508,740	0	508,740
旅費交通費	124,176	0	124,176
通信運搬費	11,205	0	11,205
消耗品費	1,074,439	0	1,074,439
自動車燃料費	1,198	0	1,198
餌料費	984,720	0	984,720
賃借料	13,020	0	13,020
雑費	2,640	0	2,640
ミネブジツボ種苗生産試験事業費	5,163,505	727,162	4,436,343
賃金	2,388,642	466,139	1,922,503
旅費交通費	213,830	0	213,830
通信運搬費	19,104	0	19,104
消耗品費	1,845,986	84,607	1,761,379
電気料	539,963	175,096	364,867
餌料費	151,800	0	151,800
租税公課	0	0	0
雑費	4,180	1,320	2,860
(公2 事業費計)	20,444,964	10,726,609	9,718,355

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
公3 事業費			
ヒラメ資源造成事業(日本海)	5,574,206	5,585,722	△ 11,516
賃金	1,006,598	701,870	304,728
旅費交通費	7,700	5,500	2,200
通信運搬費	4,788	7,743	△ 2,955
消耗品費	113,239	149,809	△ 36,570
印刷製本費	5,201	5,352	△ 151
修繕費	0	163,900	△ 163,900
燃料費	1,150,380	1,208,900	△ 58,520
電気料	406,518	407,010	△ 492
水道料	82,760	62,104	20,656
餌料費	2,276,582	2,352,614	△ 76,032
賃借料	515,940	517,400	△ 1,460
支払負担金	0	0	0
雑費	4,500	3,520	980
ヒラメ資源造成推進(日本海)	430,787	405,442	25,345
賃金	382,050	375,390	6,660
旅費交通費	25,944	28,952	△ 3,008
通信運搬費	2,398	0	2,398
消耗品費	6,737	0	6,737
賃借料	0	0	0
雑費	13,658	1,100	12,558
ヒラメ資源管理事業(市場調査)	412,601	409,694	2,907
賃金	374,400	306,160	68,240
旅費交通費	19,266	17,514	1,752
消耗品費	13,475	84,040	△ 70,565
自動車燃料費	0	0	0
賃借料	5,020	0	5,020
雑費	440	1,980	△ 1,540
(公3 事業費計)	6,417,594	6,400,858	16,736
公益目的事業会計 計公1、公2、公3	118,716,627	102,036,660	16,679,967

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 法人会計			
管 理 費			
役 員 報 酬	2,675,620	2,675,620	0
給 料 手 当	6,082,421	5,786,697	295,724
退 職 金	0	0	0
退 職 給 付 費 用	706,313	373,910	332,403
福 利 厚 生 費	1,263	1,263	0
旅 費 交 通 費	540,348	736,795	△ 196,447
通 信 運 搬 費	107,755	90,704	17,051
消 耗 品 費	247,480	194,555	52,925
庁 用 燃 料 費	48,609	43,406	5,203
印 刷 製 本 費	37,423	161,410	△ 123,987
電 気 料	79,975	71,070	8,905
水 道 料	6,883	6,725	158
賃 借 料	77,792	100,216	△ 22,424
交 際 費	10,000	27,500	△ 17,500
諸 謝 金	440,100	323,600	116,500
租 税 公 課	2,990	25,082	△ 22,092
支 払 負 担 金	91,600	72,000	19,600
広 告 宣 伝 費	0	0	0
委 託 費	166,404	235,620	△ 69,216
雑 費	116,133	106,257	9,876
(管理費 計)	11,439,109	11,032,430	406,679
経 常 費 用 計	130,155,736	113,069,090	17,086,646
評価損益等調整前当期経常増減額	1,820,815	13,972,550	△ 12,151,735
(公益目的事業会計 公1)	△ 16,563,039	△ 8,131,933	△ 8,431,106
(公益目的事業会計 公2)	△ 74,454	△ 632,950	558,496
(公益目的事業会計 公3)	△ 179,347	△ 187,516	8,169
(法人会計)	18,637,655	22,924,949	△ 4,287,294
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 279,188,680	0	△ 279,188,680
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0
特 定 資 産 評 価 損 益 振 替 額	279,188,680	0	279,188,680
当 期 経 常 増 減 額	1,820,815	13,972,550	△ 12,151,735
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
車 両 運 搬 具 除 去 損	0	1	△ 1
什 器 備 品 除 去 損	0	0	0
建 物 減 損 損 失	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	1	△ 1
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1	1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,820,815	13,972,549	△ 12,151,734
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,820,815	13,972,549	△ 12,151,734
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 32,950,451	△ 46,923,000	13,972,549
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 31,129,636	△ 32,950,451	1,820,815

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受 取 補 助 金 等			
受 取 補 助 金	0	3,798,200	△ 3,798,200
青 森 県 補 助 金	0	3,798,200	△ 3,798,200
民 間 団 体 助 成 金	3,129,247	3,104,342	24,905
ヒラメ資源造成助成金(日本海)	2,700,000	2,700,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海)	429,247	404,342	24,905
② 受 取 負 担 金			
受 取 負 担 金	47,682,251	41,517,314	6,164,937
過 年 度 受 取 負 担 金	0	0	0
③ 特 定 資 産 評 価 益			
運 用 資 産 評 価 益	0	0	0
④ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 50,811,498	△ 48,419,856	△ 2,391,642
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 279,188,680	0	△ 279,188,680
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	801,428,000	801,428,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	522,239,320	801,428,000	△ 279,188,680
Ⅲ 正味財産期末残高	491,109,684	768,477,549	△ 277,367,865

財務諸表に対する注記

I 継続事業の前提に関する注記

特になし。

II 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得価額（評価額が取得価額の50%以上の場合）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

3 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品^{じゅう}は、定率法により減価償却を実施している。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給付債務（期末自己都合要支給額）に相当する金額を計上している。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

III 会計方針の変更

該当なし。

IV 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	908,291,770	1,278,480,450	431,239,320
投 資 有 価 証 券	600,000,000	0	600,000,000	0
定 期 貯 金	181,000,000	406,480,450	181,000,000	406,480,450
普 通 貯 金	20,428,000	501,811,320	497,480,450	24,758,870
退 職 給 付 引 当 資 産	7,969,525	17,212,305	14,936,712	10,245,118
定 期 貯 金	6,967,187	7,969,525	6,967,187	7,969,525
普 通 貯 金	1,002,338	9,242,780	7,969,525	2,275,593
合 計	809,397,525	925,504,075	1,293,417,162	441,484,438

V 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特 定 資 産				
運 用 資 産	431,239,320	(431,239,320)	—	—
投 資 有 価 証 券	0	0	—	—
定 期 貯 金	406,480,450	(406,480,450)	—	—
普 通 貯 金	24,758,870	(24,758,870)	—	—
退 職 給 付 引 当 資 産	10,245,118	—	—	(10,245,118)
定 期 貯 金	7,969,525	—	—	(7,969,525)
普 通 貯 金	2,275,593	—	—	(2,275,593)
合 計	441,484,438	(431,239,320)	—	(10,245,118)

Ⅵ 担保に供している資産

運用資産（定期貯金）91,000,000 円は、令和 6 年度内に返済している。

Ⅶ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	取得価額	前期末償却累計額	当期取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	51,072,666	44,382,116	0	382,906	44,765,022	6,307,644
構 築 物	3,836,679	3,828,429	0	8,248	3,836,677	2
車 両 運 搬 具	2,260,500	1,982,831	0	277,666	2,260,497	3
什 器 備 品	7,130,900	6,552,474	0	197,081	6,749,555	381,345
合 計	64,300,745	56,745,850	0	865,901	57,611,751	6,688,994

Ⅷ 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
青森県 （アイナメ種苗量産・放流技術確立試験業務委託）	7,727,460	0	7,727,460
青森県 （ナマコ種苗の大型化・生産効率向上試験業務委託）	2,672,940	0	2,672,940
青森県 （ミネフジツボ種苗生産技術確立試験業務委託）	5,173,660	0	5,173,660
青森県 （ヒラメ資源管理調査業務委託）	409,000	0	409,000
合 計	15,983,060	0	15,983,060

Ⅸ 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

X 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債（T03601507）	550,000,000	316,480,450	△ 233,519,550
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債（T07673766）	50,000,000	4,330,870	△ 45,669,130
合 計	600,000,000	320,811,320	△ 279,188,680

Ⅺ 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位 円）

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
種苗放流による資源造成事業 （日本海海域）	全国豊かな海づく り推進協会	—	2,700,000	2,700,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進 事業（日本海海域）	全国豊かな海づく り推進協会	—	429,247	429,247	0	指定正味財産
合 計			3,129,247	3,129,247	0	

XII 基金及び代替基金の増減及びその残額

該当なし。

XIII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
種苗放流による資源造成事業(日本海海域)	2,700,000
種苗放流による資源造成推進事業(日本海海域)	429,247
受取負担金	47,682,251
合 計	50,811,498

XIV 関連当事者との取引の内容

該当なし。

XV キャッシュフロー計算書の貸金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

XVI 重要な後発事象

該当なし。

(3) 財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)	預 金	普通貯金 東日本信漁連・青森支店	普通貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	4,937,623
		普通貯金 ゆうちょ銀行		運転資金として	2,661,816
		普通預金 青森みちのく銀行・階上支店		運転資金として	668,884
		未収金 青森県			15,983,060
	流 動 資 産 合 計				24,251,383
(固定資産) 特定資産	運用資産	定期貯金 東日本信漁連・青森支店	普通貯金 東日本信漁連・青森支店	運用益を公益目的事業及び法人 会計の財源として使用している。	431,239,320
		定期貯金 東日本信漁連・青森支店			406,480,450
		普通貯金 東日本信漁連・青森支店			24,758,870
		貯 金 合 計			431,239,320
	退職給付引当資産		役職員の退職金の支払いに使用 する。	10,245,118	
	定期貯金 東日本信漁連・青森支店			7,969,525	
	普通貯金 東日本信漁連・青森支店			2,275,593	
	特 定 資 産 合 計				441,484,438
	その他固定資産	建 物	餌料培養棟 153.92㎡ 稚魚飼育棟 343.54㎡ 中間育成棟 538.35㎡ 機械棟 73.72㎡ ろ過設備・取水施設一式	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に使用している。	6,307,644
			構築物 パイプハウス1棟 413.56㎡ パイプハウス1棟 100㎡		2
車両運搬具 ステーションワゴン 1台 軽トラック 1台 フォークリフト 1台		3			

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
	じゅう 什器備品	高圧洗浄機	1台	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に使用している。	381,345
		種苗移送機	1台		
		酸素発生器	1台		
		自動給餌器	4台		
		紫外線殺菌装置	1台		
		ノートパソコン	4台		
		デスクトップパソコン	1台		
		監視カメラシステム一式			
		溶存酸素計	2台		
		高速度ミキサー	2台		
		海水電解殺菌装置	1台		
		石油ストロー式			
		溶存酸素計電極	1台		
	定期貯金	東日本信漁連・青森支店	運用益を公益目的事業及び法人 会計の財源として使用している。	30,000,000	
投資有価証券	東日本信漁連・青森支店	東日本信漁連準会員(42口)	420,000		
保証金	中日本高速道路(株)	ETCパーソナルカードの保証金である。	40,000		
リサイクル預託金	ステーションワゴン	ステーションワゴンのリサイクル料	10,680		
そ の 他 固 定 資 産 合 計					37,159,674
固 定 資 産 合 計					478,644,112
資 産 合 計					502,895,495
(流動負債)	未払金	臨時職員賃金他5件	公益目的事業に供する臨時職員 の賃金の未払分	1,484,201	
	預り金	社会保険料	社会保険料預り分	56,492	
流 動 負 債 合 計					1,540,693
(固定負債)	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員6名に対する退職金の支払 いに備えたもの	10,245,118	
固 定 負 債 合 計					10,245,118
負 債 合 計					11,785,811
正 味 財 産					491,109,684

(4) 附 属 明 細 書

① 特定資産の明細

(単位 円)

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期 末 帳簿価額
運用資産	投資有価証券				
	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	550,000,000	0	550,000,000	0
	(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債	50,000,000	0	50,000,000	0
	小 計	600,000,000	0	600,000,000	0
	定期貯金				
	東日本信漁連・青森支店	181,000,000	406,480,450	181,000,000	406,480,450
普通貯金	東日本信漁連・青森支店	20,428,000	501,811,320	497,480,450	24,758,870
	小 計	201,428,000	908,291,770	678,480,450	431,239,320
計		801,428,000	908,291,770	1,278,480,450	431,239,320

② 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
定期貯金					
東日本信漁連・青森支店	6,967,187	7,969,525	0	6,967,187	7,969,525
普通貯金					
東日本信漁連・青森支店	1,002,338	2,275,593	0	1,002,338	2,275,593
計	7,969,525	10,245,118	0	7,969,525	10,245,118

③ 預金明細表

(単位 円)

預金の種類	金融機関の名称	期首残高	期末残高	備 考
普 通 預 貯 金	東日本信漁連・青森支店	23,889,610	4,937,623	
	ゆうちょ銀行	1,415,084	2,661,816	
	青森みちのく銀行・階上支店	573,072	668,884	
	計	25,877,766	8,268,323	

④ 未払金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
時間外勤務手当	119,414	
当直員賃金3月分	271,131	
臨時職員賃金3月分	1,075,400	
コピー機リース料	9,350	
通話料	8,906	
計	1,484,201	

⑤ 預り金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
社会保険料	56,492	
計	56,492	

⑥ 退職給付引当金明細表

(単位 円)

当期末要支給額	前期まで	当期減少	当期増加	合 計
(退職手当引当金繰入)	7,969,525	0	2,275,593	10,245,118
(中小企業退職金共済)	3,053,223	0	779,240	3,832,463
計	11,022,748	0	3,054,833	14,077,581